

1 基本情報									
施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	今井 美由紀	関係課	未来創造戦略室					

2 取組目標 (Plan)	
取組目標	●農商工や産学官の連携などにより、産業の活性化を図り、若い世代の就業機会を広げます。 ●多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、働ける場づくりを進めます。
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。

3 令和7年(2025年)度取組状況 (Do①)

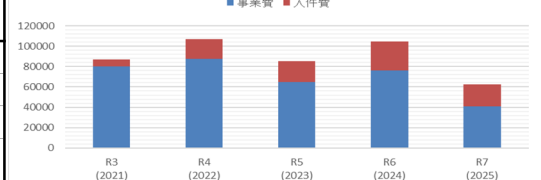
取組1 工業団地などへの就業支援						
取組方針	工業団地見学ツアーや高校・大学との連携などにより、市内外での市内企業の認知度を高め、市内での就業を促進します。また、近隣市と連携して市民の就業を支援します。					
求める取組成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
取組内容	企業誘致推進事業 ・白井市企業誘致基本方針に基づき地区まちづくり協議会が設置されている箇所において、協議会の活動支援及び事業者等との意見交換を行った。 ・市内に立地した事業者等への優遇策である企業立地奨励金及び雇用促進奨励金の運用を行った。					
	雇用労働支援事業 ・無料職業紹介所を運営し、求職者と求人者のマッチングを行った。 ・印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市など近隣自治体と共催し、就職活動支援セミナーを開催した。 ・労使間のトラブルを防止するため、労働相談を実施した。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	企業誘致推進事業	改善して継続	2	雇用労働支援事業	改善して継続

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援						
取組方針	農商工や産学官の連携をはじめ、事業者、市民団体などの交流・連携の機会をつくります。					
求める取組成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。					
取組内容	・学識経験者、産業経済団体、市内産業分野（農業・商業・工業）担当者、公募市民、金融機関で構成する産業振興ネットワーク会議を開催し、これらの交流及び連携を図った。					
	・工業団地協議会との連絡調整会議や工業団地プラットフォームに参加し、情報交換を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	異業種・異分野間交流・連携事業	改善して継続			

取組3 起業希望者に対する相談・支援						
取組方針	起業を希望する若い世代に対して関係機関と連携した相談・支援を行い、起業を支援します。					
求める取組成果	創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。					
取組内容	市が策定した創業支援等事業計画に基づき、地域連携体制での創業支援（下記）を実施した。 ・千葉県信用保証協会主催 創業スクール（7月及び1月、各4日間）の共催 ・白井市商工会主催 白井市創業塾（10月下旬～11月 計5日間）への共催 ・白井市商工会によるワンストップの創業相談支援の周知啓発 ・経営に不安を抱える人に対する「経営・創業なんでも相談」（毎月第2火曜日、11回）※2月は祝日のため実施せず					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	創業支援事業	改善して継続			

4 施策展開の状況 (Do②)	
改善した取組	・国の地域就職氷河期世代等支援推進交付金を活用し、就職氷河期世代を対象とした就労支援やマッチング支援を行った。 ・求職者のスキルアップに向けたセミナーの開催や求人者への採用活動のサポートなどを行った。
他分野他施策との連携	他分野：年金労働相談（保険年金課）、 他施策：企業誘致推進事業 関連施策…3-1都市拠点にぎわうまちづくり、3-3拠点を結ぶまちづくり 雇用労働支援事業（就職活動支援セミナー＜女性向け＞） 関連施策…1-3子育てしたくなるまちづくり
市民等との情報共有、参加・協働	・企業誘致推進事業については、市まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会の制度により、地権者等で設立した地区まちづくり協議会との意見交換を行いながら、市の行政計画に沿った地区の将来像づくりに向けて合意形成を進めている。

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	80,304	85,268	64,718	58,315	40,843	
正職員人件費	6,725	34,612	16,274	19,864	21,525	
合計	87,029	119,880	80,992	78,179	62,368	
プロジェクト内割合	6.2%	10.2%	5.3%	6.9%	4.6%	



6 1次評価 (Check①&Action①)			(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください)									
定量的 評価	指標名		単位	基準値/基準年度		目標値		実績値				
						R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
	取組 指標	進出（増設）企業数（累計）		社	-	-	10	2	2	11	11	11
		製造業従業者数		人	4,019	H30 (2018)	4,100	3801	-	-	-	-
		製造業事業所数		事業所	146	H30 (2018)	150	143	出典である工業統計 が令和2(2020)年で 終了となったことか ら、令和3(2021)年 から、経済センサス- 活動調査の値を使			
		卸売・小売業従業者数		人	3,105	H28 (2016)	3,200	3276				
		卸売・小売業事業所数		事業所	274	H28 (2016)	280	264	-	-	-	-
	起業者数（累計）		人	-	-	10	4	10	15	20	27	
指成 標果	市内就業率		%	31.2	R1 (2019)	33.0	-	-	-	-	25.6	
定性的 評価	創業支援については、商工会等と連携し必要な支援を行うことで目標を上回っているが、長引く物価高騰や人件費の上昇などの様々な要因が重なりいまだ先行きが見通せない状況が続いていることから、引き続き継続支援を行う。 労働支援については、無料職業相談所において継続した支援を行う事で就労につなげるとともに、就職氷河期世代についても安定雇用に向けた支援を計画的に進めている。 企業誘致推進するため、市内に設置された「地区まちづくり協議会」では、その地区の特性をいかす誘致を目指し、企業誘致のみならず農業的土地利用や産業の活性化についての話し合いも行われており、これらの協議会の進捗状況を考慮し継続して支援を行っている。							進捗 状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている			
遅れている 取組の原因	内部要因					外部要因						
施策を取り 巻く環境の 変化	・少子高齢化と人口減少、デジタル技術やAIの普及、成田空港の拡張や北千葉道路の整備状況などから、データセンターなど新たな産業の需要が増えている。 ・全国の求人倍率が高い状況が続き、新卒採用の過熱化などもみられ、求職側は企業選択の余地があるが、求人（企業）側の人材確保は依然として深刻である。 ・デジタル化の進行により、事務職の一部などに求人市場の縮小がみられるが、サービス事業者の求人は以前高い。 ・多様な働き方による人員確保が活発化しており、スポット的に働くことができる求人の増加、インターネットを中心とした就労活動が加速している。											
課題	喫緊の課題					中長期的な課題						
	・事業の周知方法が固定化しており、特に若年層など新たな対象者への周知方法に適していないことがある。 ・企業立地奨励金は固定資産税の税負担軽減をインセンティブに企業誘致する制度で、産業用地創出には効果は限定的である。					・時代に即した働く場づくりの創出が必要である。 ・事業候補地は市が所有していない民有地であるため、地権者との合意形成に時間がかかる。						
施策の 方向性 (改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性						
	・周知の方法については時代に即した方法を検討し、各取組について市内外問わず広く知ってもらう機会を創出する。 ・企業誘致は、設立している7カ所の地区まちづくり協議会について、地権者等との意見交換を通じて課題の解決や条件等の調整を行い、事業化を進めていく。					・関係部署と連携しながら、地域に合った働く場の新たな創出を検討していく。 ・企業誘致は、地権者等との意見交換を通じて地権者等の意見や条件等の集約を進め、地区全体を探りながら誘致可能性の高い地区から進めていく。						
進め方	☐ 行政の役割を拡大 ☒ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☐ 市民の役割・協働を拡大 5年間の総括として、第6次総合計画の策定と同時に総合計画を産業面から支える「白井市第2次産業振興ビジョン」の策定に向け、産業振興ネットワーク会議において協議を重ね策定を行った。安定した雇用の確保のために、就労に向けた支援を実施し、市内事業者が安定した経営を行えるように相談窓口の開設を行った。地区まちづくり協議会の支援を行いながら、新たな産業の誘致を行い市の産業の活性化を図った。 今後は、関係機関との意見交換や協議を通じ多様な連携を図るとともに、企業誘致による地域経済の活性化、雇用の創出、財政基盤の強化に向け事業をすすめるとともに、それぞれの目的に照らした交付金について積極的に活用し、取組の更なる健全化を図る。なお、引き続き地区まちづくり協議会の支援を続け、地区の将来像に向けた支援も継続していく。											

7 2次評価(Check②&Action②)	白井市行政評価委員会による評価
後期5年間の期間は、成田空港拡張計画が進捗する中、中長期の取り組みで行ってきた企業誘致が進むなど、白井市にとって今後大きく発展する環境が整った時期であると評価できる。これらの効果により、広く市内の経済・雇用状況に好循環が生じている時期に、若い世代に対し、市内事業者への就職支援並びに創業支援は、より効果的だといえる。依然として工業団地への就職が課題であると考えるので、今後は、就業相談のやり方をより時代に即した方法で実施し、職近接を図り、ゆとりあるライフスタイルの実現に寄与していきたい。また、農業では後継者不足が依然として課題であるが、大学などと連携したスマート農業の取組を始めとして、産学官の取組が進んでいると評価できるため、継続して発展させていくことを期待する。	

8 3次評価(Check③&Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応